



平成26年度第2四半期決算について

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成26年10月31日

目 次

◇ 平成26年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成26年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

【連結決算】

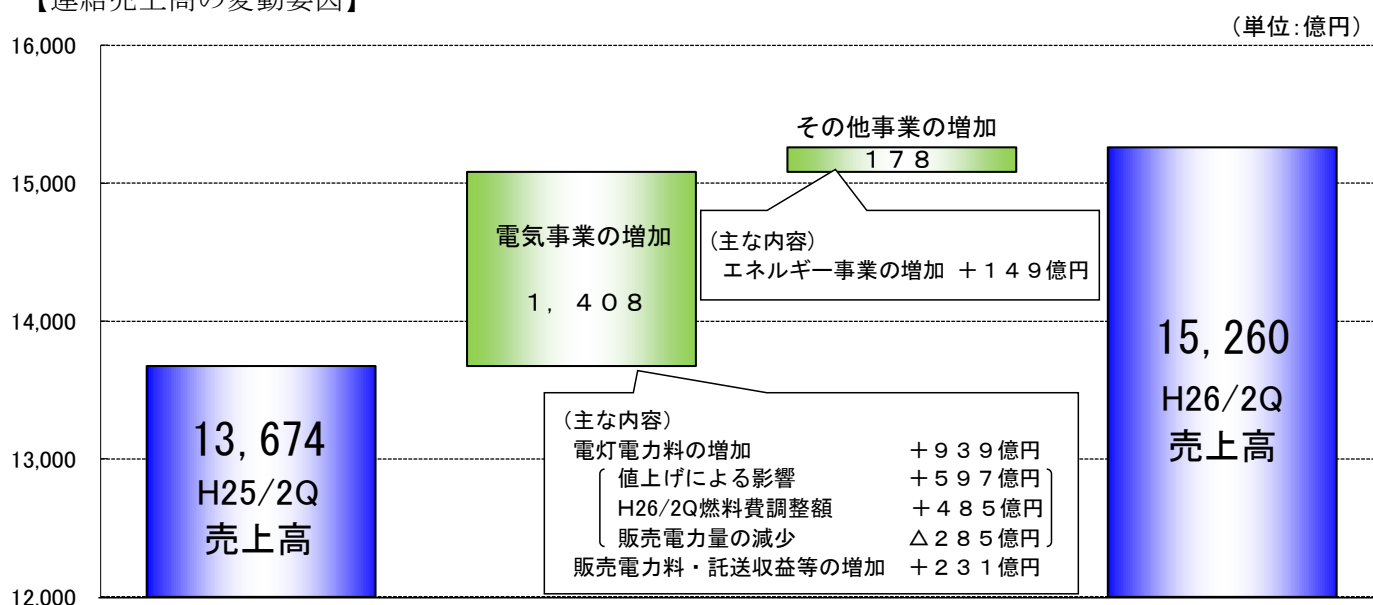
平成26年度第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境が改善したものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費や生産に弱い動きがみられるなど、回復の動きに足踏みがみられました。

当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止以降、厳しい経営状況が継続したことから、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するために、昨年10月に経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、本年4月に認可されました。

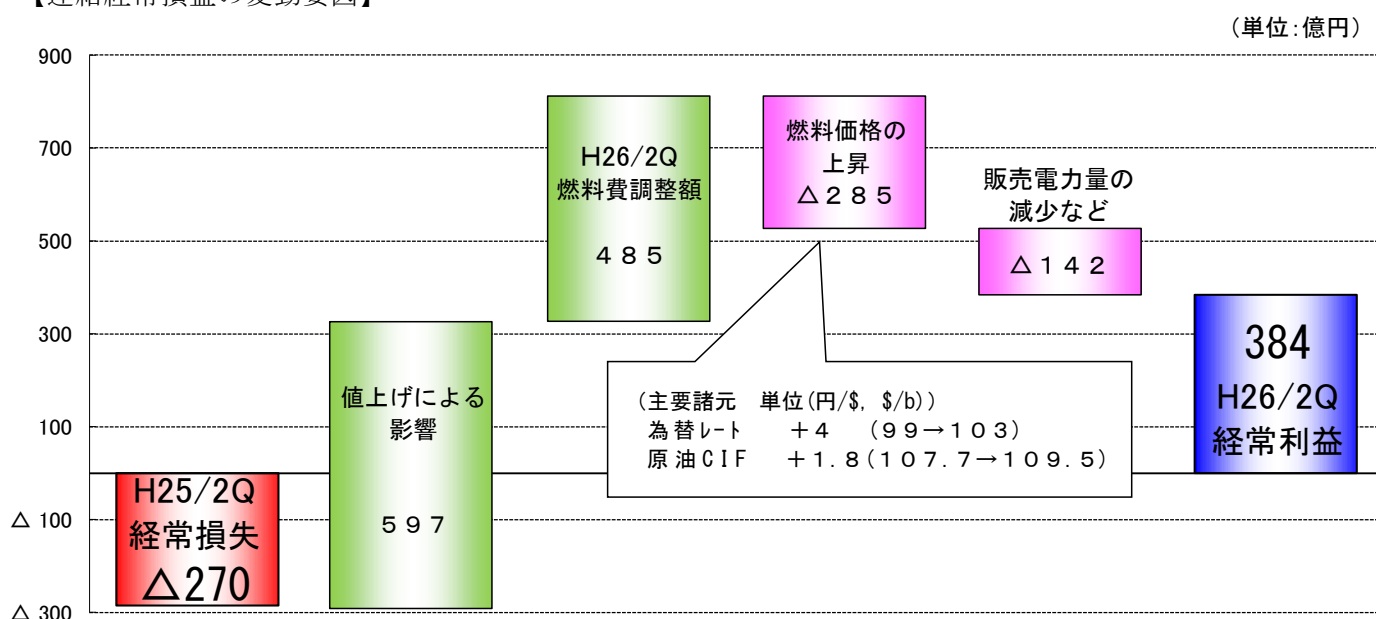
このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ1,586億円増加し1兆5,260億円となりました。

経常損益は、電気事業において、燃料価格の上昇はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額により収入が増加したことなどから、前年同期に比べ655億円改善し384億円の経常利益となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[26年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (11.6%増) は、22年度第2四半期以降 5年連続の増収
- ・ 22年度第2四半期以来 4年ぶりの経常利益および四半期純利益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
26/2Q	15,260	(11.6)	695	(-)	384	(-)	461	(-)	60	92
25/2Q	13,674	(2.3)	△ 119	(-)	△ 270	(-)	△ 167	(-)	△ 22	14
増減	1,586		815		655		629		83	06
25年度	28,421	(7.3)	△ 606	(-)	△ 926	(-)	△ 653	(-)	△ 86	23

(注) 1 包括利益 26/2Q 454億円 (819.9%) 25/2Q 49億円 (-%)
 2 () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	円	億円	円	%	円	銭	億円	円	銭
26/2Q	56,597		14,778		25.5	1,903	14	30,686		
25年度	57,821		14,371		24.2	1,849	31	32,600		
増減	△ 1,224		406		1.3	53	83	△ 1,914		

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	億円	円	億円	円	億円	円	億円	円
26/2Q	1,954		△ 1,291		△ 1,928		4,109	
25/2Q	525		△ 1,277		△ 50		5,423	
増減	1,429		△ 14		△ 1,878		△ 1,313	
25年度	2,037		△ 2,666		△ 239		5,367	

4. 連結対象会社数

(社)

項目	26/2Q (A)	25年度 (B)	25/2Q (C)	増減 (A-B)	増減 (A-C)
連結子会社	49	48	44	1	5
持分法適用会社	39	39	38	0	1
計	88	87	82	1	6

【個別決算】

[26年度第2四半期決算の特徴]

- ・売上高(12.1%増)は、24年度第2四半期以降 3年連続の増収
- ・22年度第2四半期以来 4年ぶりの経常利益および四半期純利益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
26/2Q	14,378	(12.1)	638	(-)	307	(-)	406	(-)	53.64	
25/2Q	12,826	(1.3)	△192	(-)	△320	(-)	△180	(-)	△23.84	
増減	1,551		831		628		587		77.48	
25年度	26,382	(6.1)	△772	(-)	△1,041	(-)	△672	(-)	△88.79	

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

当社は、収支改善に向け電気料金の値上げを実施させていただくとともに、全社を挙げた経営効率化に取り組んでおりますが、今後の収支変動リスクを踏まえ、さらなる取り組みを進める必要があること、また、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要もあることから、平成26年度の間配当につきましては、見送らせていただきます。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
26年度	0.00	(未定)	(未定)
25年度	0.00	0.00	0.00

(注) 1 ()内は、予想値

2 前回予想(平成26年7月31日公表)から変更していません。

3. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
26/2Q	53,263	12,376	23.2	1,633.46	31,084
25年度	54,345	11,966	22.0	1,579.36	32,946
増減	△1,081	409	1.2	54.10	△1,861

生産及び販売の状況（6か月通算）

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減などから、前年同期に比べ 2.5%減少し 612億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減や節電の影響などから 6.0%減少し 152億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による冷房設備の稼働減などから 6.8%減少し 28億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による冷房設備の稼働減などから 3.6%減少し 110億kWhとなりました。

産業用は、機械の生産増はありましたが、その他の産業の生産減などから、前年同期並みの 322億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		26/2Q (A)	25/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	152	162	△ 10	△ 6.0
	電 力	28	30	△ 2	△ 6.8
	計	180	192	△ 12	△ 6.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	110	114	△ 4	△ 3.6
	産 業 用 他	322	322	0	0.0
	計	432	436	△ 4	△ 0.9
合 計		612	628	△ 16	△ 2.5

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、濁水ではありましたが、前年同期に比べ 2億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、他の電力会社への応援融通が増加したことなどにより、前年同期に比べ 15億kWh減少しました。

この結果、火力発電量は、前年同期に比べ 10億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		26/2Q (A)	25/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	48 (93.5)	46 (88.6)	2 (4.9)	5.2
	火 力	572	582	△ 10	△ 1.7
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	△ 0	△ 30.1
融 通 ・ 他 社 受 電		44	59	△ 15	△ 25.5
揚 水 用		△ 5	△ 7	2	△ 30.1
合 計		659	680	△ 21	△ 3.0

連結収支の概要（6カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことや、販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前年同期に比べ1,408億円増加し1兆3,877億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ633億円増加し1兆3,242億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ774億円改善し634億円の営業利益となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ178億円増加し1,383億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ137億円増加し1,322億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ40億円増加し60億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前年同期に比べ149億円増加し540億円となりました。

[その他]

平成25年10月にダイヤモンドパワー株式会社を連結子会社化したことなどから、前年同期に比べ28億円増加し842億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円, %)

	26 / 2Q (A)	25 / 2Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	15,260	13,674	1,586	11.6
電 気 事 業	13,877	12,469	1,408	11.3
そ の 他 事 業	1,383	1,204	178	14.8
（エネルギー事業）	（ 540）	（ 391）	（ 149）	（ 38.3）
（そ の 他）	（ 842）	（ 813）	（ 28）	（ 3.5）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ26億円減少し65億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ1,560億円増加し1兆5,326億円となりました。

営業外費用につきましては、前年同期に比べ134億円増加し376億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ905億円増加し1兆4,941億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ655億円改善し384億円の経常利益となりました。

3. 四半期純損益

当第2四半期は、当社設備に係る不具合事象について、契約の相手方から受領した解決金等284億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ629億円改善し461億円の四半期純利益となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		26/2Q 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日〕 (A)	25/2Q 〔自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日〕 (B)	増 減			
				(A-B)	(A-B)/B		
経常 収益	営業 収益	電 気 事 業	13,877	12,469	1,408	11.3	
		そ の 他 事 業	1,383	1,204	178	14.8	
		計 (売上高)	15,260	13,674	1,586	11.6	
	営 業 外 収 益	營 業 外 収 益	受 取 配 当 金	10	9	1	17.6
			受 取 利 息	24	24	△ 0	△ 2.6
			持 分 法 投 資 利 益	5	2	3	146.1
			そ の 他	25	55	△ 30	△ 54.7
			計	65	91	△ 26	△ 28.4
	合 計		15,326	13,766	1,560	11.3	
	経常 費用	営業 費用	電 気 事 業	13,242	12,609	633	5.0
そ の 他 事 業			1,322	1,184	137	11.6	
計			14,565	13,794	771	5.6	
営 業 外 費 用		營 業 外 費 用	支 払 利 息	318	210	107	51.2
			そ の 他	58	31	26	83.1
			計	376	242	134	55.3
合 計		14,941	14,036	905	6.4		
(営業損益)	(電 気 事 業)	(634)	(△ 139)	(774)	(—)		
	(そ の 他 事 業)	(60)	(20)	(40)	(201.2)		
	(計)	(695)	(△ 119)	(815)	(—)		
経 常 損 益		384	△ 270	655	—		
渴 水 準 備 金		△ 29	△ 79	50	—		
特 別 利 益		284	—	284	—		
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益		698	△ 190	889	—		
法 人 税 等		230	△ 30	260	—		
少 数 株 主 利 益		6	7	△ 0	△ 8.7		
四 半 期 純 損 益		461	△ 167	629	—		

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要（6カ月通算）

1. 収益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が939億円増加したことや、販売電力料・託送収益等が231億円増加したことなどから、前年同期に比べ1,408億円増加し1兆3,885億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

販売数量の増加や収入単価の上昇によりガス供給事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ143億円増加し493億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ1,551億円増加し1兆4,378億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ39億円減少し70億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ1,512億円増加し1兆4,449億円となりました。

2. 費用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

給与水準の見直しなどから、前年同期に比べ39億円減少しました。

② 燃料費

円安などにより燃料価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ101億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ165億円増加しました。

④ 修繕費

流通設備の劣化更新の増加などから、前年同期に比べ291億円増加しました。

⑤ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ13億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業の費用が増加したことなどから、前年同期に比べ111億円増加し477億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ720億円増加し1兆3,740億円となり、営業損益は、前年同期に比べ831億円改善し638億円の営業利益となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ163億円増加し401億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ884億円増加し1兆4,141億円となりました。

3. 損益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ628億円改善し307億円の経常利益となりました。

また、当第2四半期は、当社設備に係る不具合事象について、契約の相手方から受領した解決金等284億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ587億円改善し406億円の四半期純利益となりました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		26/2Q	25/2Q	増 減	
		(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (A)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	12,616	11,676	939	8.0
	販売電力料・託送収益等	637	406	231	56.9
	再エネ特措法交付金	498	280	218	77.7
	そ の 他 収 益	132	112	20	17.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	13,885	12,476	1,408	11.3
	附 帯 事 業 営 業 収 益	493	350	143	40.9
	[営業収益計(売上高)]	[14,378]	[12,826]	[1,551]	[12.1]
営 業 外 収 益	70	109	△ 39	△ 35.7	
合 計	14,449	12,936	1,512	11.7	
経 常 費 用	人 件 費	908	948	△ 39	△ 4.2
	燃 料 費	6,311	6,209	101	1.6
	原子力バックエンド費用	83	74	8	12.0
	購入電力料・託送料等	1,491	1,326	165	12.5
	修 繕 費	1,260	969	291	30.1
	減 価 償 却 費	1,255	1,269	△ 13	△ 1.1
	公 租 公 課	673	631	42	6.7
	再エネ特措法納付金	367	187	179	96.0
	そ の 他 費 用	909	1,037	△ 127	△ 12.3
	電 気 事 業 営 業 費 用	13,262	12,653	609	4.8
	附 帯 事 業 営 業 費 用	477	366	111	30.3
	[営業費用計]	[13,740]	[13,019]	[720]	[5.5]
	[営業損益]	[638]	[△ 192]	[831]	[-]
支 払 利 息	315	210	105	50.1	
そ の 他 費 用	85	26	58	216.2	
営 業 外 費 用	401	237	163	69.0	
合 計	14,141	13,256	884	6.7	
経 常 損 益	307	△ 320	628	-	
渴 水 準 備 金	△ 29	△ 79	50	-	
特 別 利 益	284	-	284	-	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	621	△ 241	862	-	
法 人 税 等	215	△ 60	275	-	
四 半 期 純 損 益	406	△ 180	587	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	26/2Q	25/2Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	109.5	107.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	103	99

(注) 26/2Qの原油CIF価格は速報値

業績の見通し

為替レートや原油価格の変動をはじめとした、最近の業績動向を踏まえ、平成26年7月31日公表の業績予想値のうち、売上高を修正しております。

売上高につきましては、販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加や、他社への応援融通の増加などから、増収を見込んでおります。

経常利益につきましては、燃料価格の上昇による燃料費の増加などを見込んでいるものの、経営効率化の深掘りを反映し、前回公表した経常利益予想を据え置きしております。

[連結決算業績見通し]

< 26年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 5年連続の増収
- ・22年度以来 4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

	26年度	
		対前回増減
売上高	31,200億円	300億円
営業利益	750億円	—
経常利益	300億円	—
当期純利益	380億円	—

(注) 対前回増減は、平成26年7月31日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

< 26年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 5年連続の増収
- ・22年度以来 4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

	26年度	
		対前回増減
売上高	29,000億円	300億円
営業利益	600億円	—
経常利益	200億円	—
当期純利益	330億円	—

(注) 対前回増減は、平成26年7月31日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		26年度	
		今回予想	前回予想
規 制 要 求 対 象	電 灯	344	351
	電 力	56	56
	計	400	407
自 由 化 要 求 対 象	業 務 用	218	218
	産業用他	631	630
	計	849	848
合 計		1,249	1,255

(注) 前回予想は、平成26年7月31日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	26年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	107程度	110程度
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	107程度	102程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成26年7月31日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	26年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	100
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	120
出 水 率	1%	10
金 利	1%	50

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

L N G 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。